

資料 3

令和7年度地域公共交通確保維持改善
事業に関する事業評価について

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(地域公共交通計画に基づく事業)

令和8年1月30日

協議会名： 播磨町地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名： 地域公共交通維持対策事業

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
神姫バス株式会社	「土山駅～川北口～母里」の運行	- 前回事業評価未実施	A 計画どおり事業を適切に実施	A 人件費や燃料費等の費用高騰や人手不足の 厳しい経営環境が続く中、国補助制度の活用 や県・市町独自の補助制度等により、住民生活 に必要な移動手段の確保・維持を行なった。	・バスロケーションシステムやICカード利用データを用いた、 需要に応じた運行計画の見直しの検討 ・稲美町デマンドタクシーとの連携による相互利用の促進
神姫バス株式会社	「上新田北口～天満小学校～土山駅」の運行	- 前回事業評価未実施	A 計画どおり事業を適切に実施	A 人件費や燃料費等の費用高騰や人手不足の 厳しい経営環境が続く中、国補助制度の活用 や県・市町独自の補助制度等により、住民生活 に必要な移動手段の確保・維持を行なった。	・沿線の通学需要に対応したダイヤ設定による利用取り込 みの継続 ・バスロケーションシステムやICカード利用データを用いた、 需要に応じた運行計画の見直しの検討 ・並走路線の再編による需要の集約検討 ・稲美町デマンドタクシーとの連携による相互利用の促進
神姫バス株式会社	「明石駅前～西明石駅～土山駅」の運行	- 前回事業評価未実施	A 計画どおり事業を適切に実施	A 人件費や燃料費等の費用高騰や人手不足の 厳しい経営環境が続く中、国補助制度の活用 や県・市町独自の補助制度等により、住民生活 に必要な移動手段の確保・維持を行なった。	・沿線の買い物・通院需要に対応したダイヤ設定による利用 取り込みの継続 ・バスロケーションシステムやICカード利用データを用いた、 需要に応じた運行計画の見直しの検討 ・並走路線の再編による需要の集約検討

事業実施と地域公共交通計画との関連について

令和8年1月30日

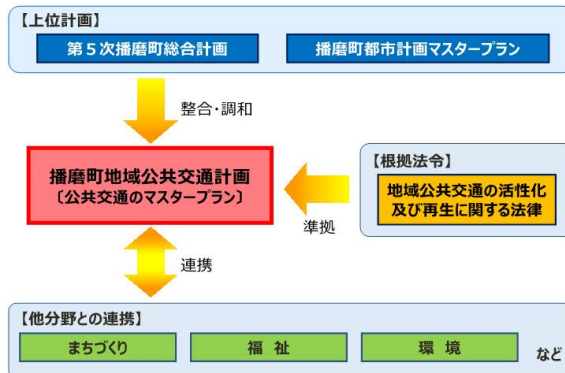
協議会名：	播磨町地域公共交通活性化協議会
評価対象事業名：	地域公共交通維持対策事業
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	<p>播磨町において広域基幹交通(バス)の路線バスは、町内と隣接市町を結び、本町の骨格を形成する重要な役割を担い、鉄道を補完する広域的な公共交通の軸として、通勤・通学等住民生活を支えることを目的としている。</p> <p>一方で、社会情勢の変化も相まって、路線バスの利用者は、新型コロナウイルス感染症拡大前と比較すると、減少傾向にあり、自治体や事業者の経営努力だけでこれらの路線を維持することは難しく、行政負担も増加している。</p> <p>そのような中、令和7年度からは、神姫バスが加古川駅～土山駅南口路線が、利用者の減少により路線が休止され、主に通勤、通院、買い物の移動手段として利用されている住民に不便を強いる状況になる。</p> <p>上記のとおり現状は予断を許さないが、地域公共交通確保維持事業により、町内及び隣接市町を結ぶ重要な公共交通である広域基幹交通(バス)の路線バスを確保・維持することで、住民の日常生活手段を存続させていくことが必要である。</p>

播磨町地域公共交通活性化協議会（ネットワーク全体の評価）

1. 協議会が目指す地域公共交通の将来像

公共交通の将来像

○計画の位置付け



○地域特性（人口）

高齢化率は増加傾向で令和2時点で27.3%となり、すでに超高齢社会に突入している。年少人口は減少傾向にあり、今後もさらに少子高齢化が進行するものと予測されている。

○計画の基本方針

“移動のしやすさ”が生み出す“まちのにぎわい” みんなで創る 地域公共交通

○計画の目標及び期間

計画目標1 利便性の高い公共交通ネットワークの構築

計画目標2 公共交通サービスの持続的な提供

計画目標3 誰もが利用しやすい交通環境づくりの推進

計画期間：令和6年度から令和10年度まで

○公共交通の将来像

現状の運行状況や役割を踏まえ、「広域基幹交通（鉄道）」、「広域基幹交通（バス）」、「基幹交通（バス）」、「地域内交通」に機能分類し、階層的なネットワークを構築する。

公共交通ネットワークのイメージ図

※別添イメージ図参照。

2. 目標設定及びその達成状況の評価に関する事項

- ・路線バスの利用者数を現状維持（計画策定時現状値 令和3年度 52 千人/年）とする。
- ・路線バスの利用者 1 人あたりの行政負担額を現状維持（直近実績 令和3年度 123.3 円/人）
- ・町内を走行する補助対象系統の収支差を▲10,078 千円以下（直近実績 令和5年度 9,512 千円）とする。

3. 目標達成に向けた公共交通に関する具体的取組み内容

(1) 取組経緯

- ・系統や便数、運行ダイヤの見直し、効率化の検討（事業者）
- ・町内の公共交通のネットワークが一目で分かる公共交通時刻表の作成及び配布（播磨町）
- ・ホームページ等の多様なツールを活用した情報提供（播磨町・事業者）
- ・公共交通の利用促進イベント（播磨町・事業者）

(2) 目標を達成するために行う事業・実施主体・事業概要等

補助対象事業

地域公共交通確保維持改善事業				
事業	実施主体	着手・実施期間	種別	事業概要
バス対策（国庫協調補助路線維持費補助）	播磨町	R6.10.1～ R7.9.30	幹	神姫バス(株)による町内を運行する3路線（土山駅～母里、上新田北口～土山駅、明石駅前～土山駅）に対して補助を行う。

【種別】 幹：地域間幹線系統、フ：地域内フィーダー系統、策：計画策定事業、利策：利便増進計画策定事業、利推：利便増進計画推進事業、継策：運送継続計画策定事業、継推：運送継続計画推進事業

その他補助事業			
事業	実施主体	着手・実施期間	事業概要

非補助事業

事業	実施主体	着手・実施期間	事業概要

(3) 生産性向上の視点から取り組んだ事業

※「(2) 目標を達成するために行う事業・実施主体・事業概要等」のうち、生産性向上を目指して取り組んだ事業について、その内容を記入して下さい。

※上記以外の事業においても、該当する事業・取組等があれば、その内容を記入して下さい。

事業	取組内容	効果目標
播磨町公共交通時刻表の配布	「播磨町公共交通時刻表」を作成し、バス路線図や時刻表を掲載して町内公共施設へ設置することで利用促進を図る。	路線バス利用者の増加

4. 具体的取組に対する評価

令和6年度に引き続き「播磨町公共交通時刻表」を作成し、町内各施設に配布した。また4月に町イベントに専用ブースを出店し、時刻表やグッズを配布し、幅広い年代の方々に公共交通を知ってもらう機会を設けることができた。

また広報誌に公共交通利用促進に関する特集記事を掲載し、町内公共交通の現状と利用について改めて周知することができた。

その中で令和7年度実績については、下記のとおり目標値を維持することができた。

(令和7年度実績)

- ・路線バスの利用者数を52千人/年以上
(直近実績 令和5年度 58千人/年)
- ・路線バスの利用者1人あたりの行政負担額を現状維持
(直近実績 令和3年度 123.3円/人：令和5年度 125.1円/人)
- ・町内を走行する補助対象系統の収支差を▲10,078千円以下
(直近実績 令和6年度 ▲9,005千円：令和7年度 ▲5,199千円)

5. 自己評価から得られた課題と対応方針

課 題	課題への対応方針
播磨町では、自動車利用の増加や新型コロナウイルス感染症の影響を受けて路線バス等の利用者が減少しており、生活交通バスの維持、確保が課題となっている。	引き続き広報誌の特集記事の掲載や、町イベントでの出展等により積極的に地域公共交通に係る情報発信を行い、利用促進を図る。

播磨町地域公共交通活性化協議会（これまでの経緯）

1. 昨年まで（直近）の二次評価の活用・対応状況

昨年まで（直近）の二次評価における事業評価結果	事業評価結果の反映状況（具体的対応内容）	今後の対応方針
前回事業評価未実施	前回事業評価未実施	引き続き協議会において、計画、取組等について協議を行い、事業に反映させていく。

2. アピールポイント、特に工夫した点など

公共交通の利用促進という点で、町イベントブースでは、公共交通に関するクイズを作成し、老若男女幅広い世代に公共交通の概要を周知することができた。

表 4-1 播磨町における公共交通の役割分担と位置づけ

機能分類	役割	対象
広域基幹交通 (鉄道)	・町内と他市町を結び、本町の骨格を形成する重要な役割を担い、広域的な公共交通の軸となる	JR 山陽本線 山陽電鉄本線
広域基幹交通 (バス)	・町内と隣接市町を結び、本町の骨格を形成する重要な役割を担い、鉄道を補完する広域的な公共交通の軸となる	神姫バス（加古川市方面（東加古川駅・県立加古川医療センター方面等）、明石市方面、稲美町方面）
基幹交通 (バス)	・町内各地域を結び、鉄道駅間のフィーダー機能を担い、かつ町内の基幹軸となる	神姫バス（新島循環線）
地域内交通	・路線バスが乗り入れ困難な地域の生活圏内の移動を支え、最寄り鉄道駅等の拠点へのアクセス手段を担う ・タクシーは、他の公共交通機関が運行していない時間帯を補完し、住民の移動ニーズに対し柔軟に対応可能な移動手段を担う	町内の各地域のニーズに応じて、新たな交通システムやタクシー等の運行により、補完的な公共交通サービスの提供をめざす

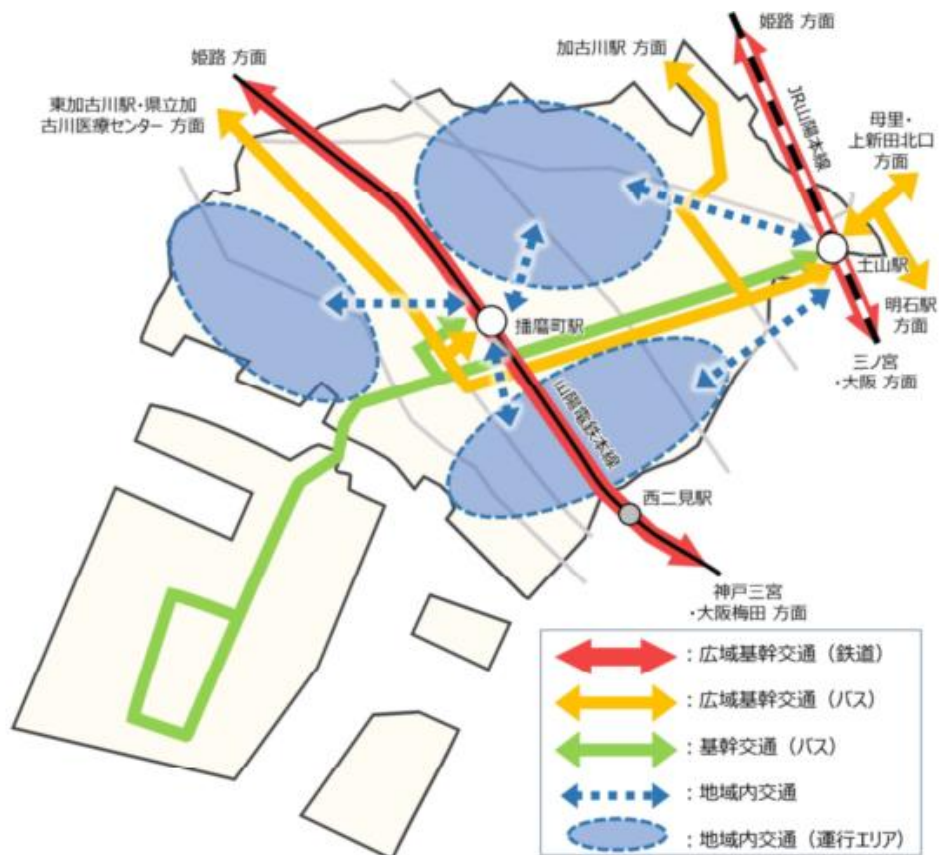


図 4-3 播磨町における将来の公共交通ネットワークイメージ